

## No.8 「戦争と環境」

ベトナム戦争や湾岸戦争を例に出すまでもなく、人類間の戦争は人類文明を含む広範な地球生態系を破壊してきた。多くの環境破壊の中でも、戦争ほど直接的かつ大規模に地球環境を破壊するものはない。20世紀後半に核兵器をはじめ大規模殺戮兵器が開発され、その環境への破壊力はこの半世紀でますます巨大なものになっている。(現在、7ヶ国が保有している核兵器だけで地球を100回以上破壊、絶滅できると言われる)

# 8

世界の軍事支出は1950年約2670億ドルから1984年約11440億ドルに達し、その後冷戦の終結と共に減少してきた。しかし、現在でも、統計機関によって若干数値は異なるが、およそ7000億ドル(約84兆円)以上が軍事費に費やされている。内訳を見ると、アメリカが全体の35%をしめ群を抜いている。アメリカ:2500億ドル、ロシア:760、中国:650億、日本:440億、フランス:430億、ドイツ:380億、英国:340億の順である。これら上位7ヶ国で世界の軍事費の78%を占めている。(日本は米軍基地への援助その他を含む)

今後、世界大戦のような大規模な戦争は起こらない?と思われるが、戦争の形態が武力紛争に変化してきている。1989-1996年の間に101の武力紛争が発生したが、このうちの殆ど(95)は国家間の紛争ではなく、国内の戦闘集団同士による争いである。紛争当事者の組織も政府軍、準軍事組織、ゲリラ集団、テロ組織、麻薬武装集団など多種多様であり、合計では254にのぼる。

これらの暴力武装集団を支えているものが世界中に蔓延している小火器、銃器である。現在、世界には1億丁以上の軍用ライフル銃があると見られている。拳銃などの軍用小火器は5億丁といわれている。

これに民間用の数億丁の銃器を加えると、世界中で10人に1-2丁の小火器が存在することになる。

厄介なことに小火器の耐用年数は長く、紛争から紛争に使いまわしがきき、第2次世界大戦で使われたものが今でも使われている。例えば、有名なAK47と呼ばれるカラシニコフ銃は旧ソ連他、10カ国でこれまでに7000万丁が造られ、その殆どが現在でも78カ国の軍隊と無数のゲリラ部隊、テロ組織に使われている。また、80年代アメリカがアフガニスタンの反政府勢力(タリバンを含む)に供与した約80億ドルの武器はその3分の2が、パキスタン、インド、タジキスタンに拡散し、それぞれの地方の紛争を激化させた。(マイケル・レナー)

これら小火器の主要生産国は旧ソ連、アメリカ、中国、ドイツ、イタリア、ベルギー、スイス、チェコ、イスラエルである。これらの国々から、毎年数百万から数千万の小火器が供給されている。冷戦中、ソ連と米国の2超大国は膨大な量の武器を自体制の政治的目的のため、無償または低価格で世界中にばら撒いてきた。

現在、民間の武器産業はグローバル化し、多国籍企業（産軍共同体）となって合法、非合法のネットワークを通じて世界中に武器を供給している。はっきりしていることは「死の商人」と呼ばれるこの軍需（武器）産業は戦争や紛争がなければ、維持できない（商売にならない）ことである。（平時は軍事演習による消耗）いうまでもなく、これら武器産業を含む軍需産業が存在するためには絶えず「??の脅威」と称する「仮想敵」が必要である。かつて、冷戦下では「共産主義の脅威」であり、「資本主義国家からの侵略の脅威」であった。

このような紛争により、1991-95年間で320万人が死亡した。1960年代後半の5年間（ベトナム戦争時）の死者数が410万人であるから、これに比較しても少ない数字ではない。しかも、1975年以降、紛争による死者数は増加傾向にある。また、特徴的なことは、犠牲者の中で戦闘員よりも民間人の占める割合が高くなってきている。第1次世界大戦で14%、第2次世界大戦で67%、1980年代には75%、90年代には90%となっている。

銃器拡散の弊害は紛争だけに限らない。先進国では凶悪犯罪が増加している。アメリカではライフルが100ドル程度で手に入るから、これら銃器を使った犯罪が多くなる。いうまでもなく、この被害者は100%民間人である。ちなみに、1990年代後半の人口10万人当りの刑務所への入所者数をみると、先進国であるロシア：687人、アメリカ：645人、ウクライナ：413人、（幸いなことに日本は39人で先進国中最低である。）に比較して、途上国はインドネシア：20人、インド：24人、ネパール：29人となっており、圧倒的に先進国での犯罪が多くなっている。

世界中に拡散している銃器は途上国では紛争を激化させ、先進国では犯罪を増加させているのである。犯罪の増加は、一般市民に防衛のための銃器携行を増加させ、更なる銃器の拡散を招くことになる。正に、銃器の拡散はまた「憎悪の連鎖」の拡大でもある。

最近では市場経済活動のグローバル化、資本の集中統合、市場の独占化によって、紛争が国内の枠を超えて、国際的に拡大していることに特徴がある。いわゆる、

---

多国籍企業の富の独占に対する反発である。この反発が狭隘な思想と武器を伴うと、紛争、テロ発生の原因となる。

この背景となっているものが地球上の富の不均衡であり、その顕著なものが、国際的には南北間に広がっている貧富の格差である。

一人あたり年間 800 kg (穀物換算) の食料を消費し、そのために国民の 55% が太りすぎとされるアメリカを初めとする飽食な先進国 (日本は約 550 kg) と年間 200 kg 以下の餓えに苦しむ開発途上国との格差は 1995 年以降、2000 年代に入ってからますます拡大している。1 日 1 ドル以下の飢餓ぎりぎりの生活をしている人々が世界には 13 億人いるのである。この殆どはアフリカ、アジア、中南米の途上国に集中している。このような生きることに絶望的な状況下で、年間およそ 1200 万人の子供が飢餓と栄養失調で死んでおり、5 億人が飢餓に苦しんでいる。

希望をなくして自暴自棄になった人々は暴力的な「解決法」に頼りやすくなる。(ダン・スミス)

利害の不一や意見の相違を話し合い、歩み寄ることによって解決するためには、長い粘り強い努力が必要だが、「武器が簡単に手に入れば、それを使って解決したほうが手取り早い。」と考える「強者の論理」をまだ現人類は捨てきれないでいる。しかし、同じ喧嘩でも「げんこつ」(議論) でしている分には、歩みよりの余地があるが、武器による争いは殺人につながり、「憎悪の連鎖」となる。戦争はその典型的なものである。その点で、戦争を放棄し、国際間の問題を武力によって解決すること (交戦権) を禁じた日本の憲法は、世界に誇るべきものである。人道的見地だけでなく、地球環境を次世代に渡すためにも、国際社会が戦争を放棄することは今後、極めて重要となるであろう。

(参考資料: WORLD WATCH.日本語版 地球環境データブック 外)

— 統計数値の比較 (World Watch 「MATTERS of SCALE」抜粋一部改定) —

世界 47 の重債務貧困国の負債総額	4220 億ドル
西側先進国の 12 ヶ月ごとの武器と軍人への支出総額	4220 億ドル
アフリカのエイズの流行を抑制するために必要な金額	150 億ドル
アフリカ諸国が毎年、債務の利子として支払っている金額	135 億ドル
エクソン社の 2000 年の収益	169 億ドル
ザイールの 1 人当り年間所得	110 ドル

同国が対外債務完済のために調達しなければならない

国民1人当りの金額 …………… 236ドル

アメリカでマクドナルドのハンバーガーを買うだけの賃金を稼ぐのに

必要な労働時間 …………… 11分

ケニアで同様の賃金を稼ぐのに必要な労働時間 …………… 480分

途上国の全人口へ基本的健康と栄養を提供するために

毎年必要な総金額（現在の金額に加えて）…………… 130億ドル

ヨーロッパとアメリカでペットフードのために

毎年支出される総金額 …………… 170億ドル

途上国の全人口に基本的教育を提供するために

毎年支出される総金額（現在の支出に加えて）…………… 60億ドル

全世界の毎年の軍事支出の総金額 …………… 7800億ドル

全世界の最も豊かな225人の総資産 …………… 1兆ドル

全世界の最も貧しい25億人の年間所得 …………… 1兆

---